

2009年9月号
No.479

りゅうぎん調査

2009年9月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.479



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（7月）

景気は、後退している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、新車販売台数が前年を下回る

7月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品が減少したことなどから引き続き前年を下回ったものの、全店では前年を上回った。新車販売は引き続き前年を下回った。電気製品卸売はエコポイント効果などにより前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、今年度予算の前倒し執行の効果などから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、一部大型工事の受注などから引き続き前年を上回った。建設資材出荷・売上では、生コンは増加したものの、セメント、鋼材、木材は引き続き前年を下回った。入域観光客数は、航空会社の運賃割引等により国内客が増加したことなどから前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数も引き続き前年を下回った。

総じてみると、消費関連と建設関連は弱含み、観光関連は弱いことから、県内景気は後退している。

消費関連

百貨店売上高は、旧盆の時期が後にずれたことなどにより食料品が減少し、主力である衣料品も減少が続いていることなどから、12カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、旧盆の時期が後にずれたことにより食料品が減少したことなどから6カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、引き続き買い控えがみられたことにより普通乗用車や小型乗用車、軽乗用車などが減少したことなどから14カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、エコポイント効果が一部でみられたことから2カ月ぶりに前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、今年度当初予算の前倒し執行の効果などから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、一部民間の大型工事受注などから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、生コンは4カ月ぶりに前年を上回ったものの、セメントは4カ月連続で前年を下回った。鋼材は、単価の低下要因などから6カ月連続で前年を下回った。木材は持家（一戸建）の着工が低めの水準で推移していることなどが影響し25カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は9カ月ぶりに前年を上回った。国内客は旅行手控えなどの影響がある中、航空各社の運賃割引などが奏効し前年を上回った。外国客はクルーズ船の寄港増加などから前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに低下し12カ月連続で前年を下回った。売上高も那覇市内、リゾートともに減少し9カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は8カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数は増加したが、売上高は引き続き前年を下回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比12.5%減となり6カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.27倍と前月より0.01ポイント低下した。完全失業率は6.6%と前年同月より1.3ポイント改善した。

その他

消費者物価指数は、食料、光熱・水道、交通・通信、被服履物が下落したことから、前年同月比1.7%下落し3カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月より10件減少し、負債総額は5億7,400万円となり前年同月比98.9%の減少となった。

りゅうぎん調査(2009年7月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2009.5 - 2009.7)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	15.4	11.7
(2)スーパー(既存店)(金額)	1.8	1.7
(3)スーパー(全店)(金額)	1.3	1.2
(4)新車販売(台数)	12.1	18.8
(5)電気製品卸売(金額)	6.8	2.0
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	27.6	23.0
(2)建築着工床面積(m ²)	(6月) 20.9	(4-6月) 10.8
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(6月) 16.9	(4-6月) 10.6
(4)建設受注額(金額)	15.5	39.5
(5)セメント(トン数)	0.6	7.8
(6)生コン(m ³)	3.3	3.0
(7)鋼材(金額)	20.3	20.4
(8)木材(金額)	10.8	9.4
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	0.5	3.0
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) 75.3	(前年同期差) (実数) 67.2
(3) " 売上高(金額)	7.9	6.6
(4)観光施設入場者数(人数)	2.2	5.0
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	2.0	1.9
(6) " 売上高(金額)	8.2	9.0
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	12.5	14.2
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.27	(実数) 0.27
(3)消費者物価指数(総合)	1.7	1.1
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 10	(前年同期差) 2.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月) 6.9	(4-6月) 6.6
(6)電力使用量(百万Kwh)	4.5	3.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

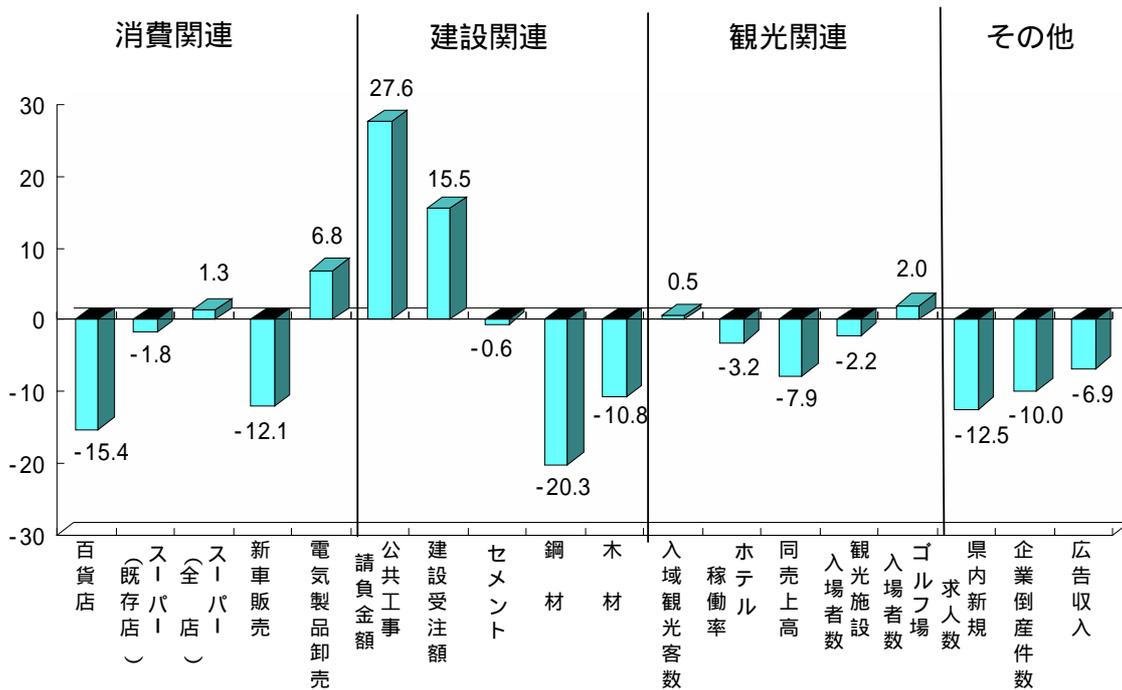
(注3) 主要ホテルは、2009年7月より調査先を17ホテルから18ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

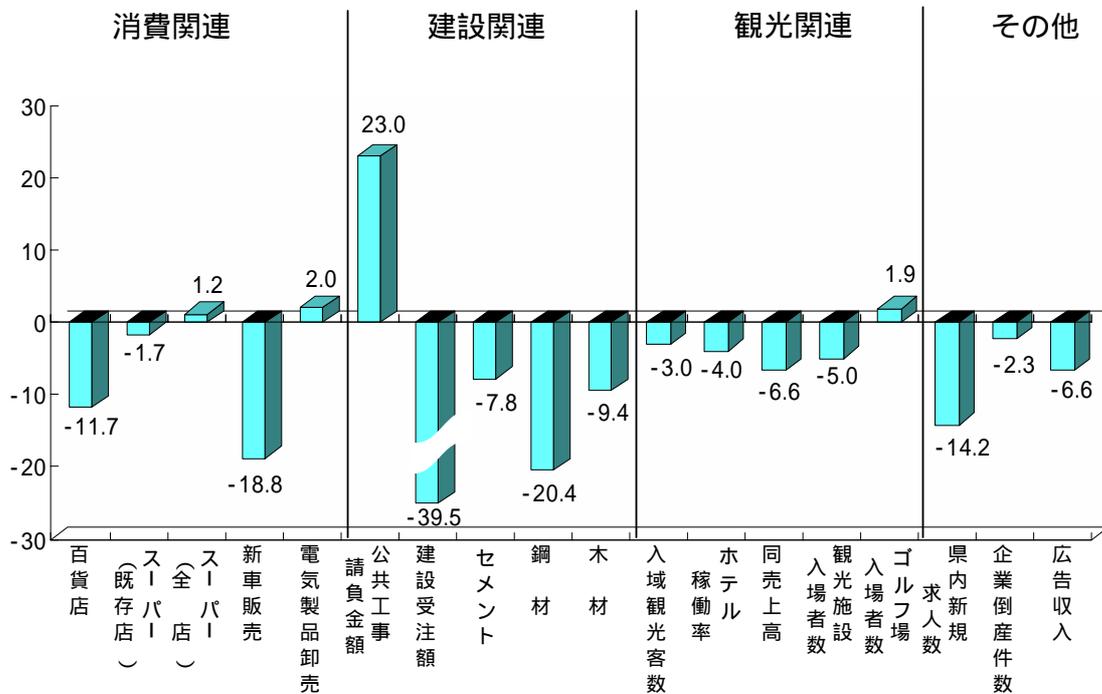
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2009年7月)



(注) 広告収入は09年6月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

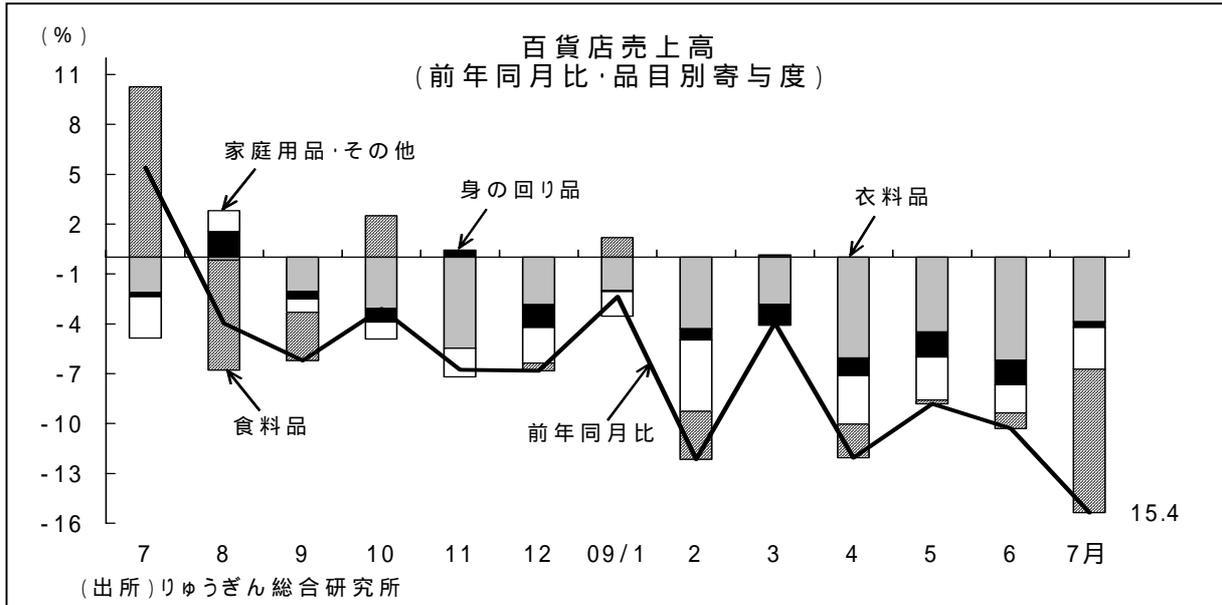
項目別グラフ(3カ月、2009年5~7月)



(注) 広告収入は09年4~6月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

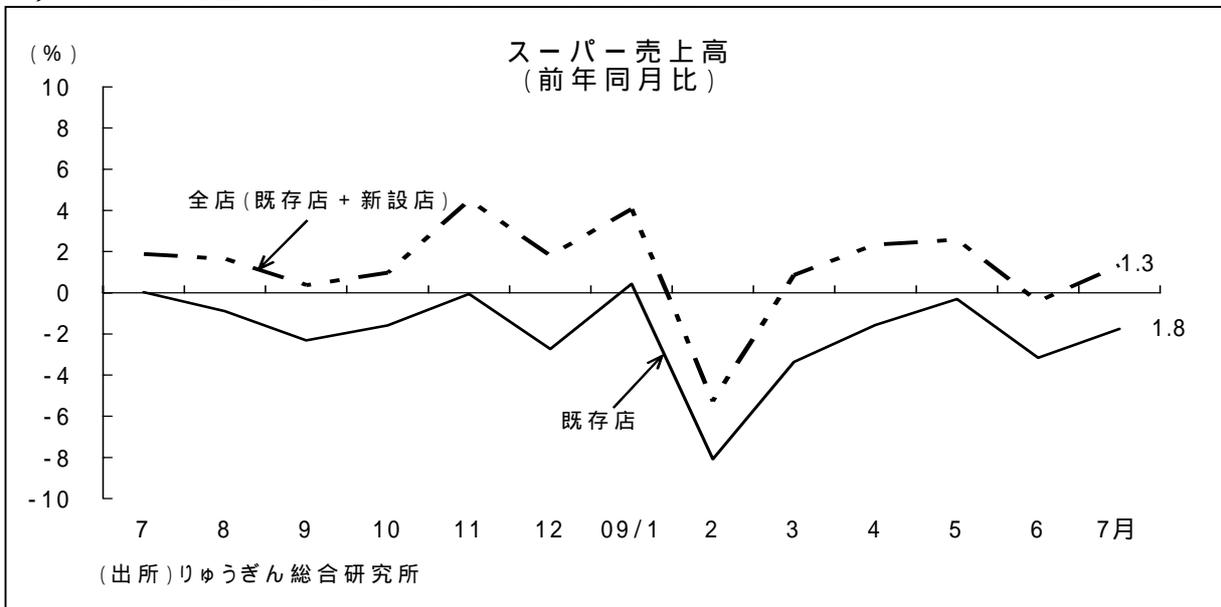
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：12カ月連続で減少



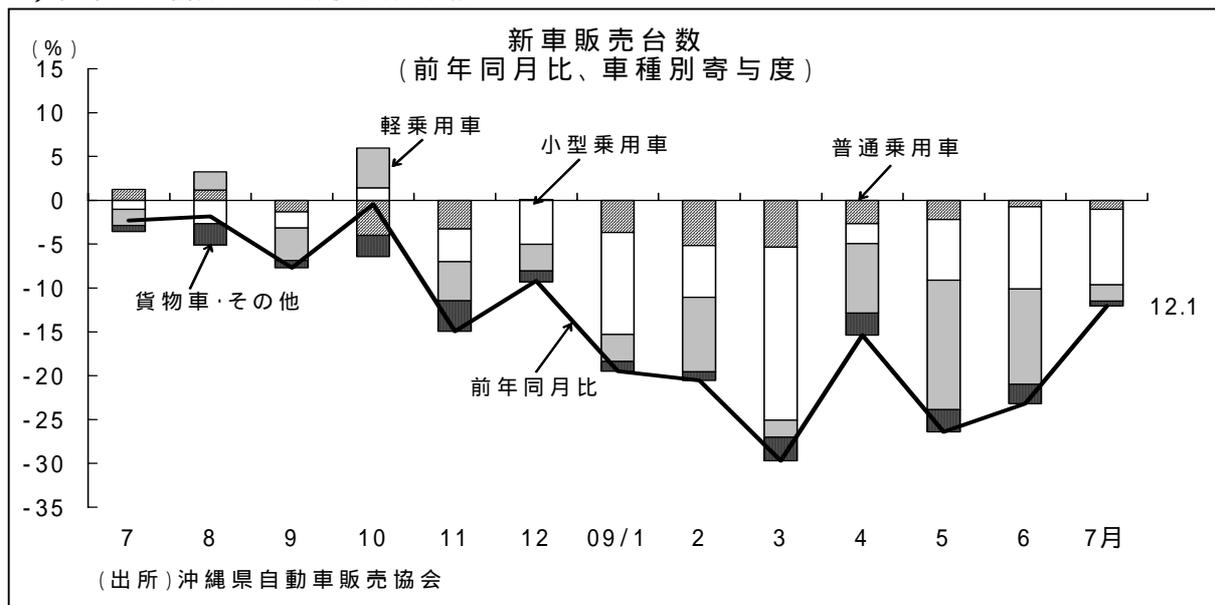
- 百貨店売上高は、主力である衣料品の減少が続いていることや旧盆の時期が後にずれたこと（前年の8月中旬が、今年は9月初旬）に伴い中元ギフトの減少により食料品も大幅に減少したことなどから前年同月比 15.4%減と 12 カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品（同 26.3%減）衣料品（同 10.7%減）身の回り品（同 3.8%減）家庭用品・その他（同 11.7%減）が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月ぶりに増加



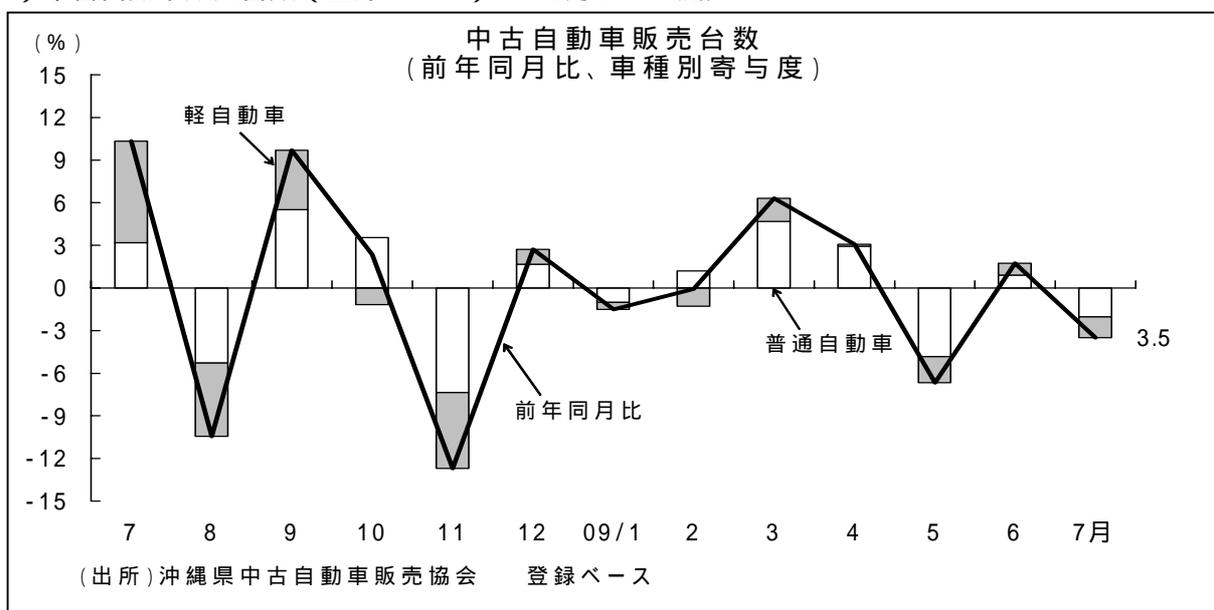
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 1.8%減と 6 カ月連続で前年同月を下回った。
- 食料品は、旧盆の時期が後にずれたことなどから同 3.0%減となり、衣料品も同 1.3%減と引き続き減少した。
- 全店ベースでは新設店効果などから同 1.3%増と 2 カ月ぶりに増加した。

(3) 新車販売台数：14カ月連続で減少



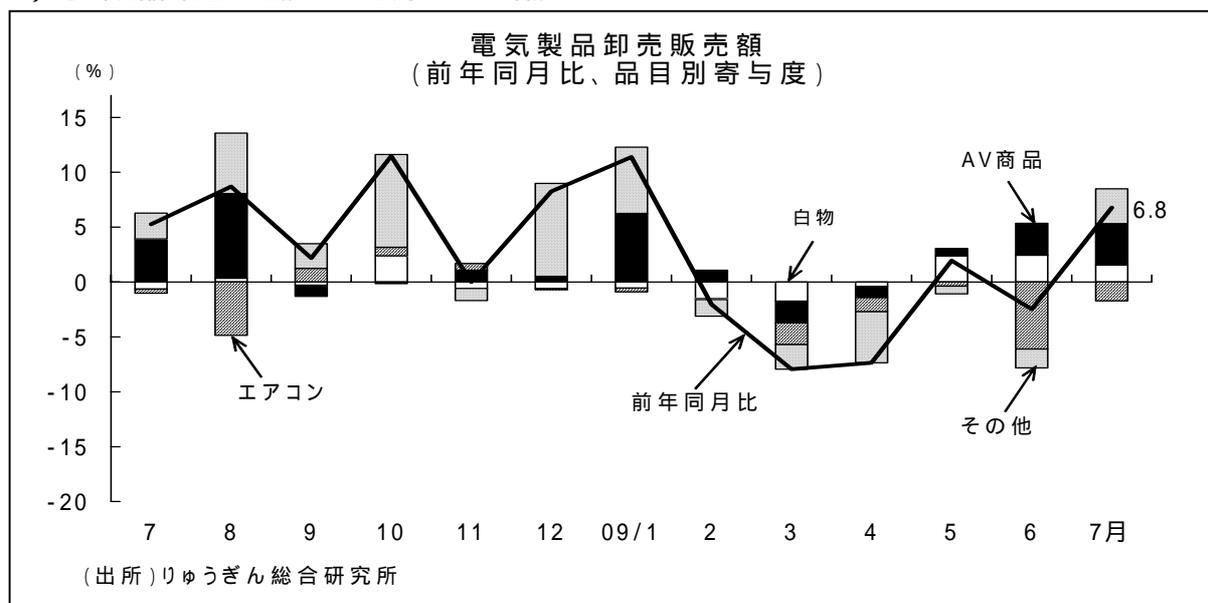
- ・ 新車販売台数は 5,043 台となり、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車などが減少したことから前年同月比 12.1%減と 14 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 2,981 台（同 14.9%減）で、うち普通乗用車は 437 台（同 12.1%減）、小型乗用車は 2,544 台（同 16.2%減）であった。軽自動車（届出車）は 1,914 台（同 7.0%減）で、うち軽乗用車は 1,642 台（同 6.2%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月ぶりに減少



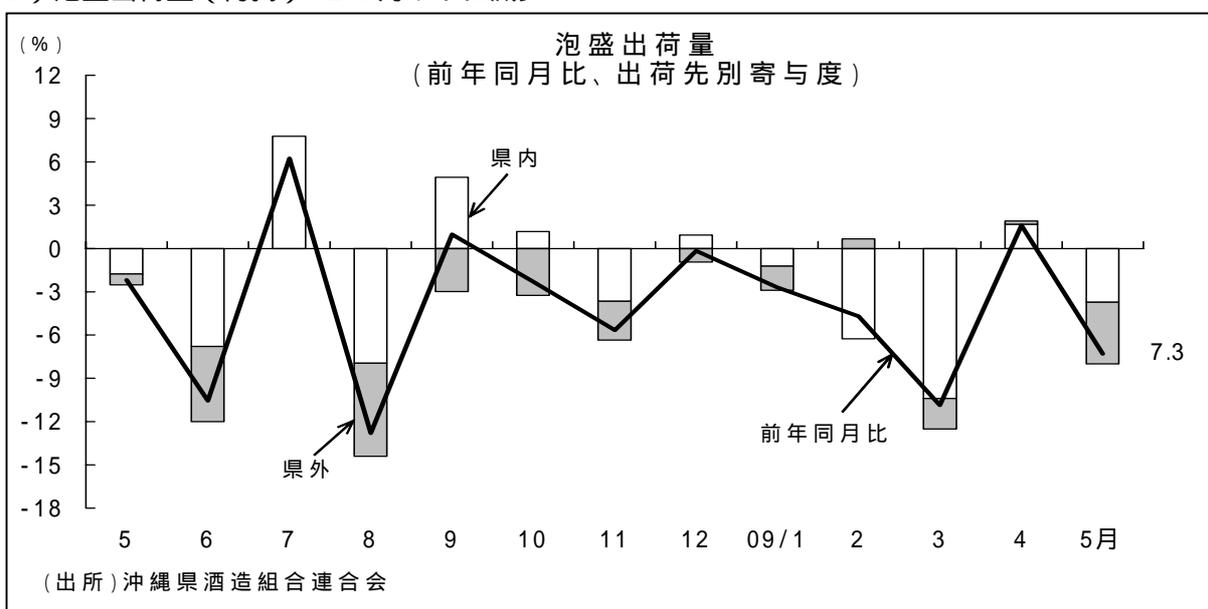
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、前年同月比 3.5%減となり 2 カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同 4.3%減、軽自動車は同 2.8%減となった。

(5) 電気製品卸売販売額：2カ月ぶりに増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、エアコンは減少したものの、引き続きエコポイント効果が一部でみられたことにより、テレビ、白物家電は増加したことから前年同月比 6.8%増と2カ月ぶりに増加した。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 20.8%増、DVDレコーダーが同 0.9%増、白物では洗濯機が同 13.1%増、冷蔵庫が同 7.1%増、エアコンが同 9.1%減、その他は同 7.3%増となった。

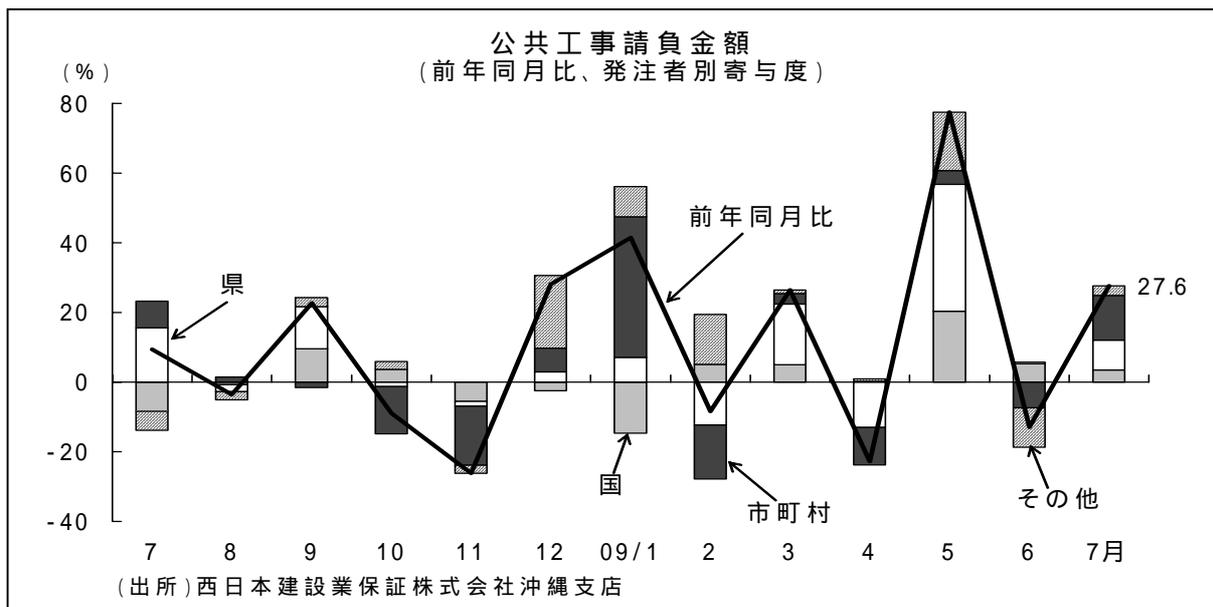
(6) 泡盛出荷量(再掲)：2カ月ぶりに減少



- ・ 泡盛出荷量(5月)は、前年同月比 7.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。県内出荷量は同 3.7%減となり、県外出荷量は同 23.0%減となった

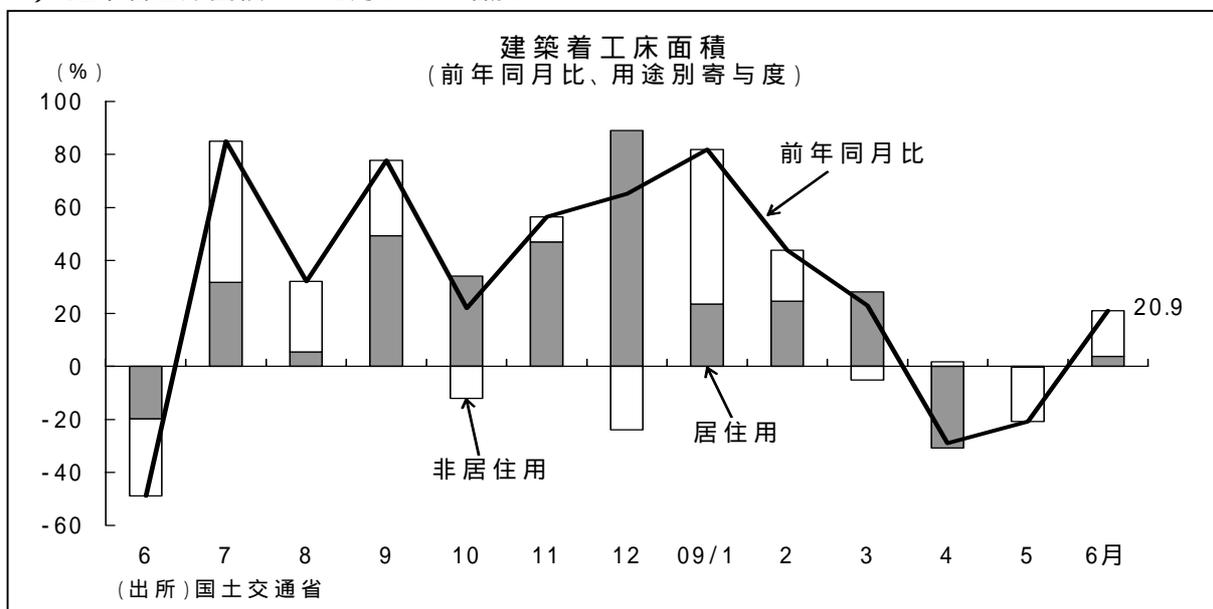
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



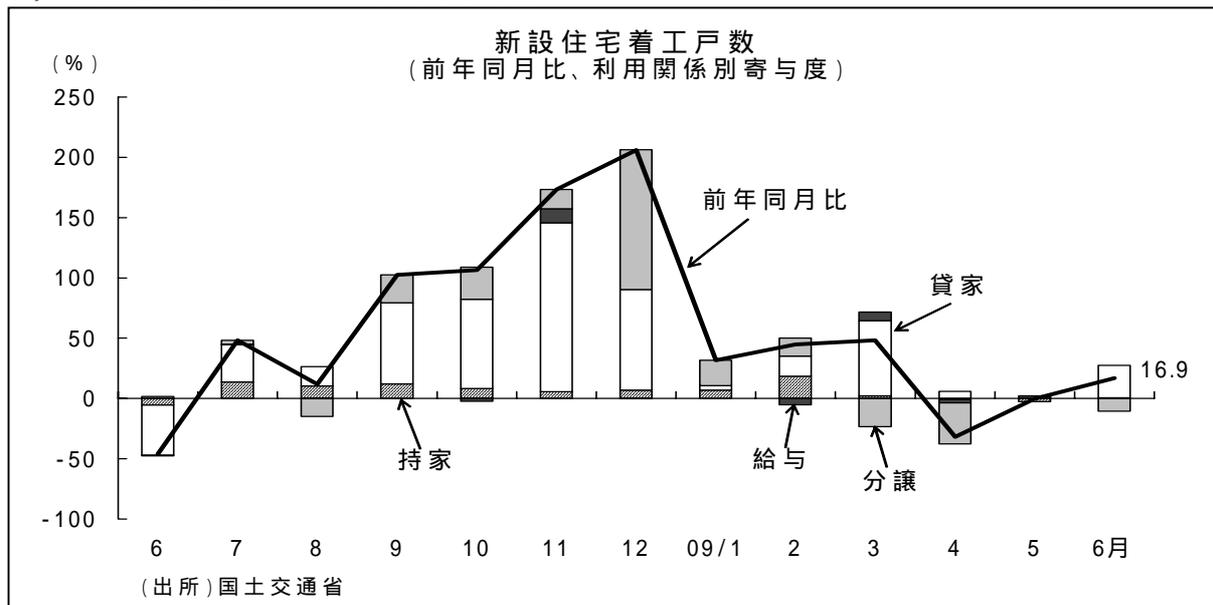
- 公共工事請負金額は、261億3,200万円で前年同月比27.6%増と今年度当初予算の前倒し執行の効果などから2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国(同12.7%増)、県(同21.6%増)、市町村(同42.7%増)、独立行政法人等・その他(同109.2%増)ともに増加した。
- 大型工事としては、那覇駐屯地庁舎新設工事、新石川浄水場電気設備工事(第2期)、国道507号1号トンネル(仮称)新設工事、長嶺中学校校舎建築工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：3カ月ぶりに増加



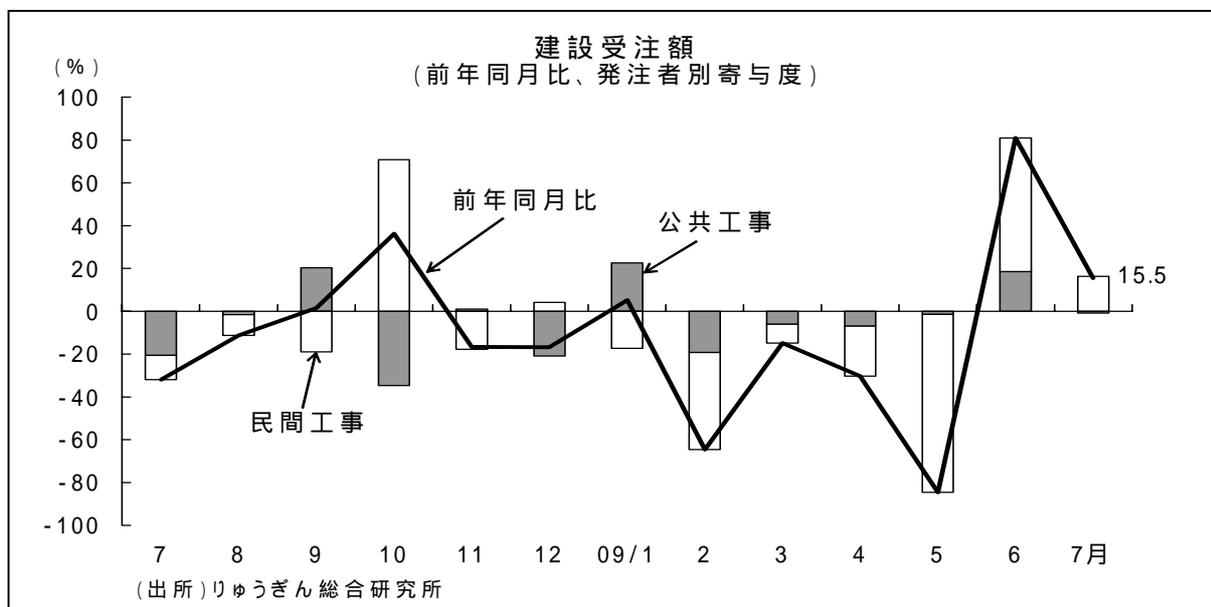
- 建築着工床面積(6月)は、18万1,967㎡で前年同月比20.9%増と居住用、非居住用ともに増加したことから、3カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用が同6.7%増となり、非居住用は同39.5%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用が増加し、居住産業併用が減少した。非居住用では卸売・小売業用、教育・学習支援業用などが増加し、飲食店・宿泊業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：3 カ月ぶりに増加



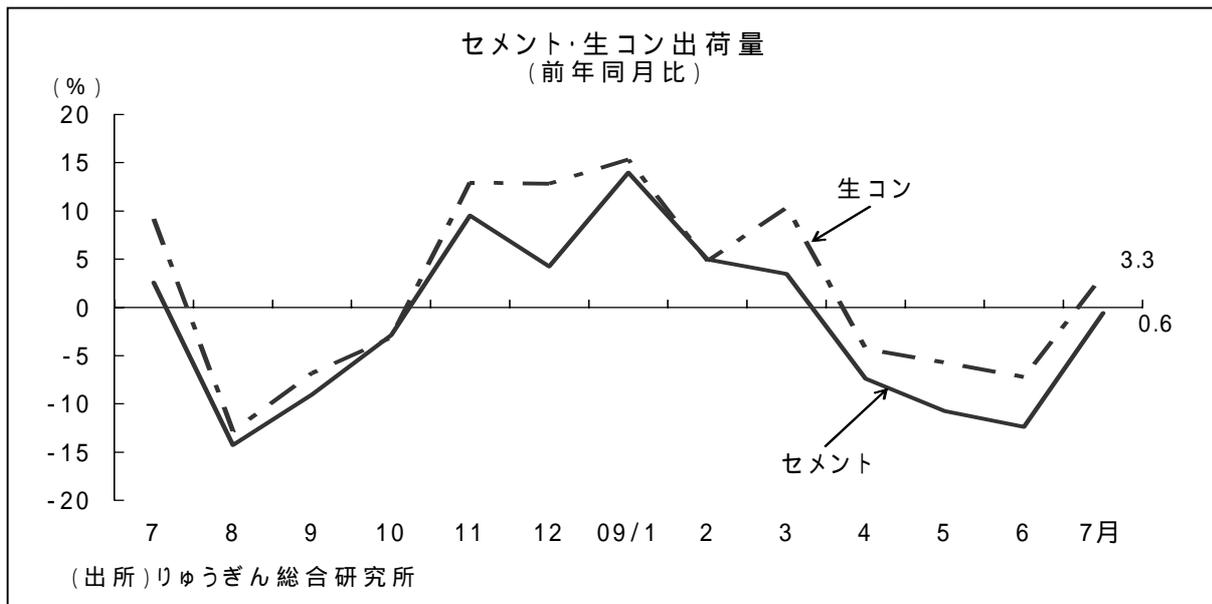
- ・ 新設住宅着工戸数（6月）は1,012戸となり、貸家が大幅に増加したことから前年同月比16.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、貸家（同51.2%増）持家（同2.5%増）給与（100.0%増）が増加し、分譲（同53.8%減）が減少した。

(4) 建設受注額：2 カ月連続で増加



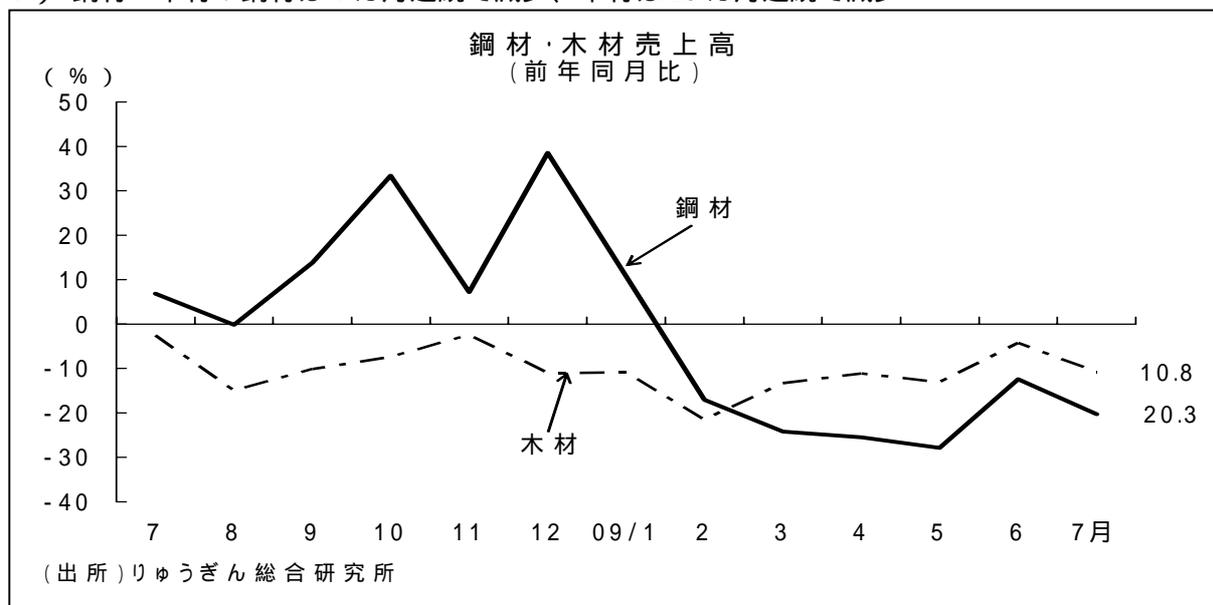
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、一部民間の大型工事受注があったことなどから前年同月比15.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同3.4%減）は2カ月ぶりに減少し、民間工事（同21.1%増）は2カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは4カ月連続で減少、生コンは4カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は、6万6,504トンで前年同月比0.6%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、15万6,811立方メートルで同3.3%増と4カ月ぶりに前年を上回った。民間工事向け出荷は増加したものの、公共工事向け出荷は前年とほぼ同水準であった。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、海事工事向けなどが増加し学校関連向けなどが減少した。民間工事では、貸家やマンション向けなどが増加し、商業施設やホテル向けなどが減少した。

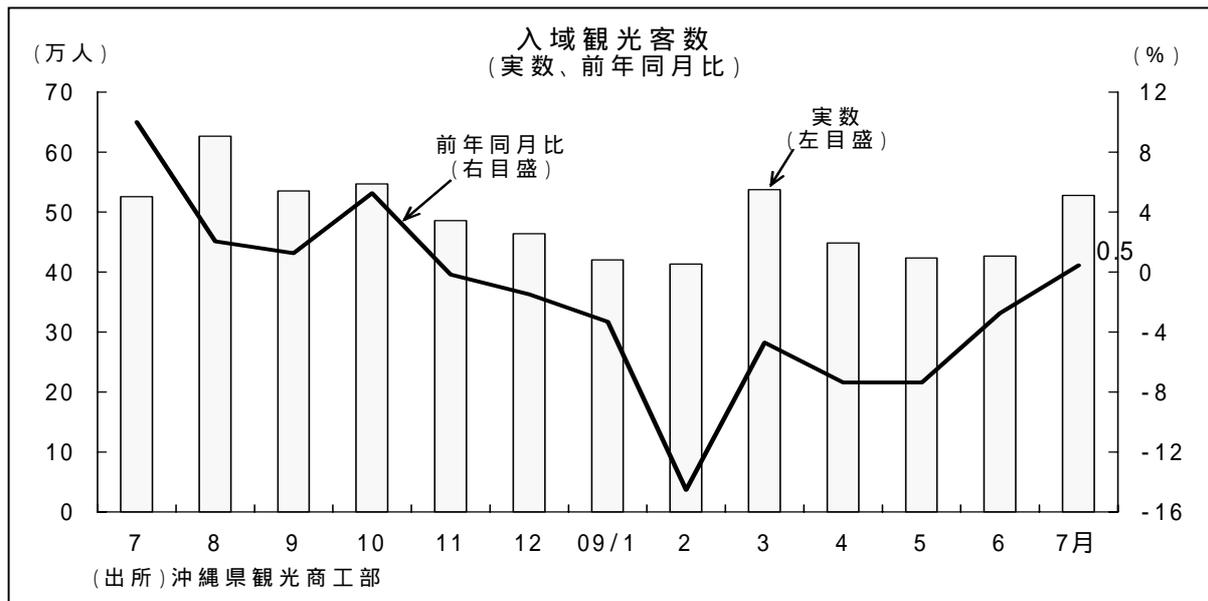
(6) 鋼材・木材：鋼材は6カ月連続で減少、木材は25カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、単価の低下や一部先の大型工事向け出荷の反動減などから前年同月比20.3%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、木材使用の多い持家（一戸建て）の着工が低めの水準で推移していることや流通形態の変化（県内卸メーカーを通さず国内外のメーカーから直接仕入れる）の動きが続いていることなどから同10.8%減と25カ月連続で前年を下回った。

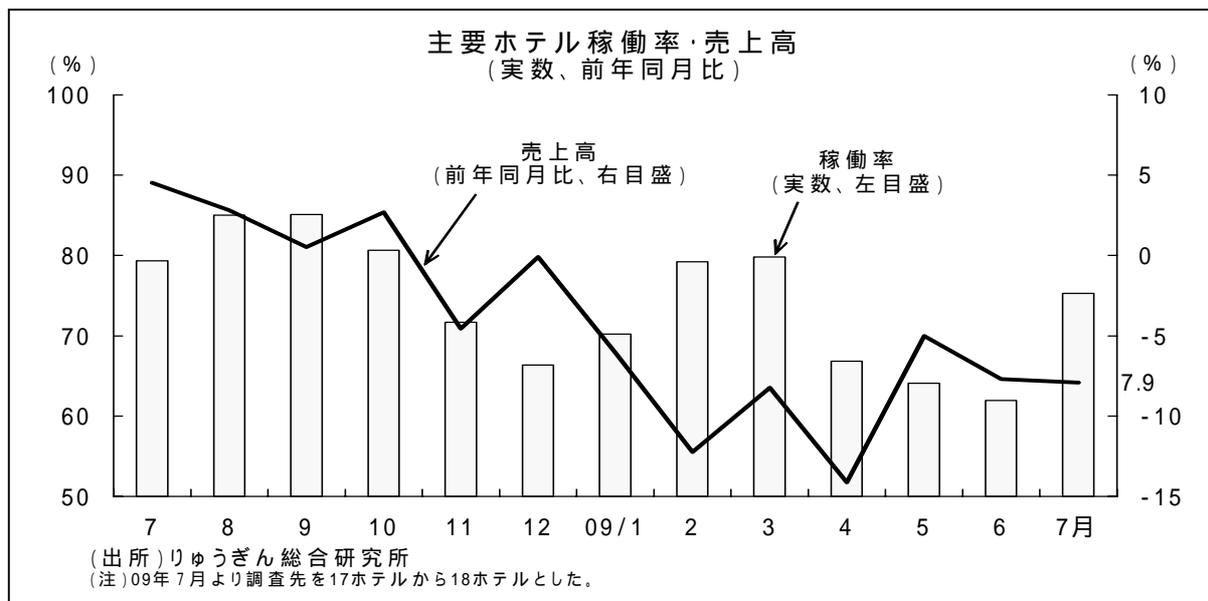
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：9カ月ぶりに増加



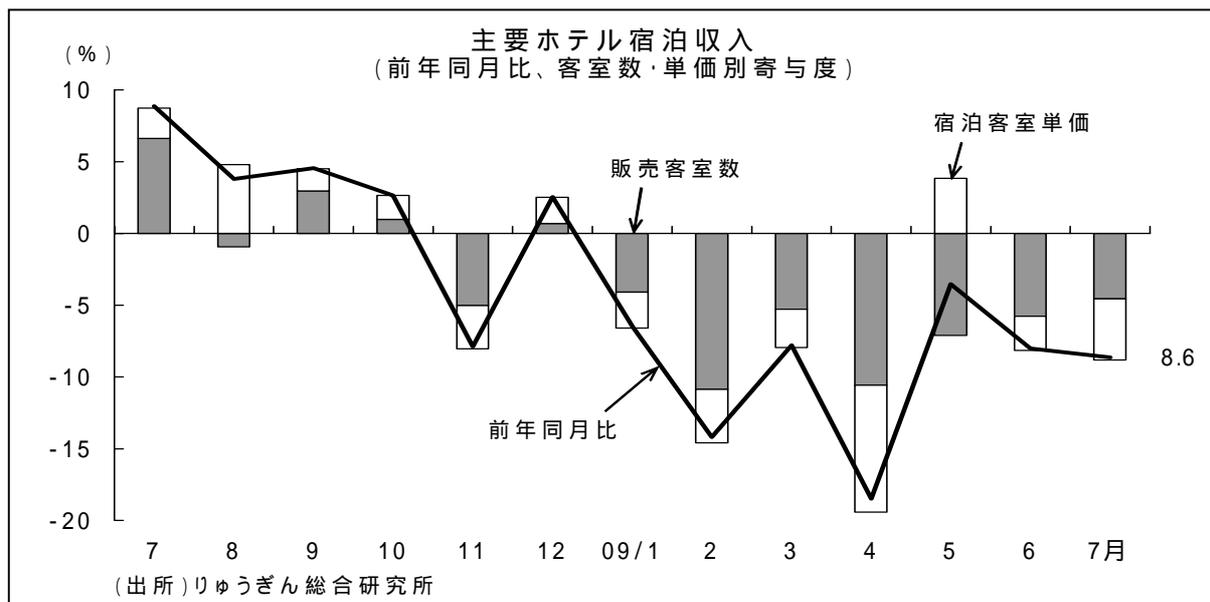
- 入域観光客数は52万7,800人で、前年同月比0.5%増(2,400人増)となり、9カ月ぶりに前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。
- 国内客(同0.3%増)は、空路が航空各社の運賃割引などが奏効し前年と同水準となり、海路の不定期クルーズ船などによる増加もあったことから、9カ月ぶりに前年を上回った。外国客(同2.2%増)は、空路は大幅に減少したが、海路のクルーズ船寄港増加などがあり、2カ月連続で前年を上回った。
- 8月1~20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は、前年同期比8.4%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

(2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は12カ月連続で低下、売上高は9カ月連続で減少



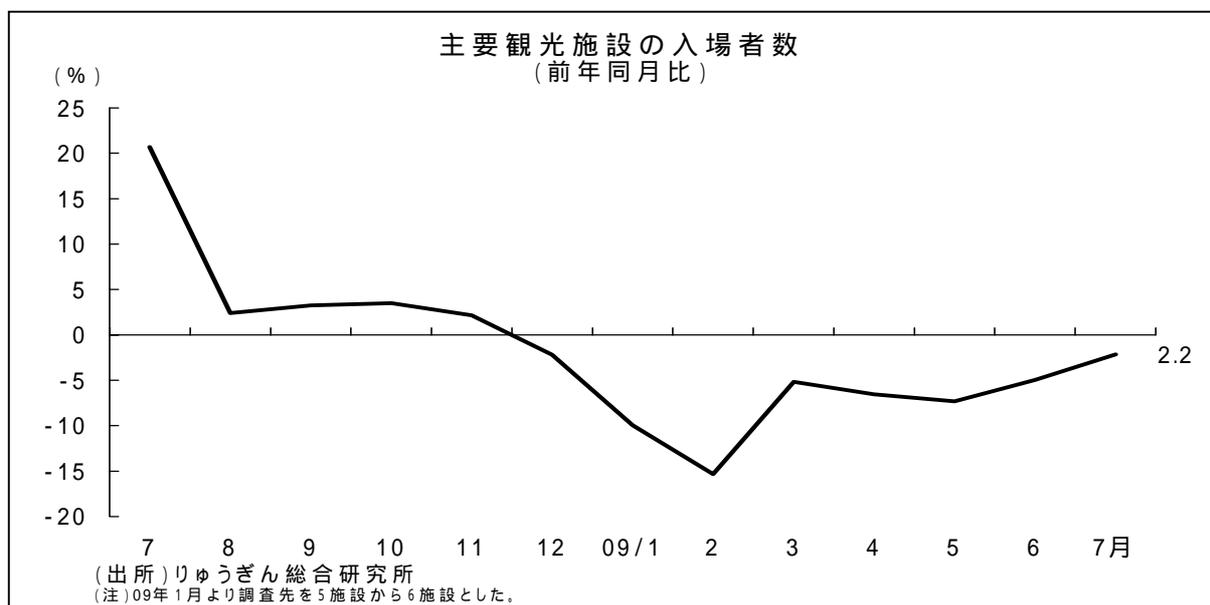
- 主要ホテルの客室稼働率は、75.3%と前年同月比3.2ポイント低下した(調査先数変更によるデータ修正後の前年客室稼働率は78.5%)。売上高は同7.9%減少し、9カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、65.0%で同1.5ポイント低下した(同前年客室稼働率66.5%)。売上高は同7.1%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、81.2%で同4.1ポイント低下した(同前年客室稼働率85.3%)。売上高は同8.1%減となった。

(3) 主要ホテル宿泊収入：7カ月連続で減少



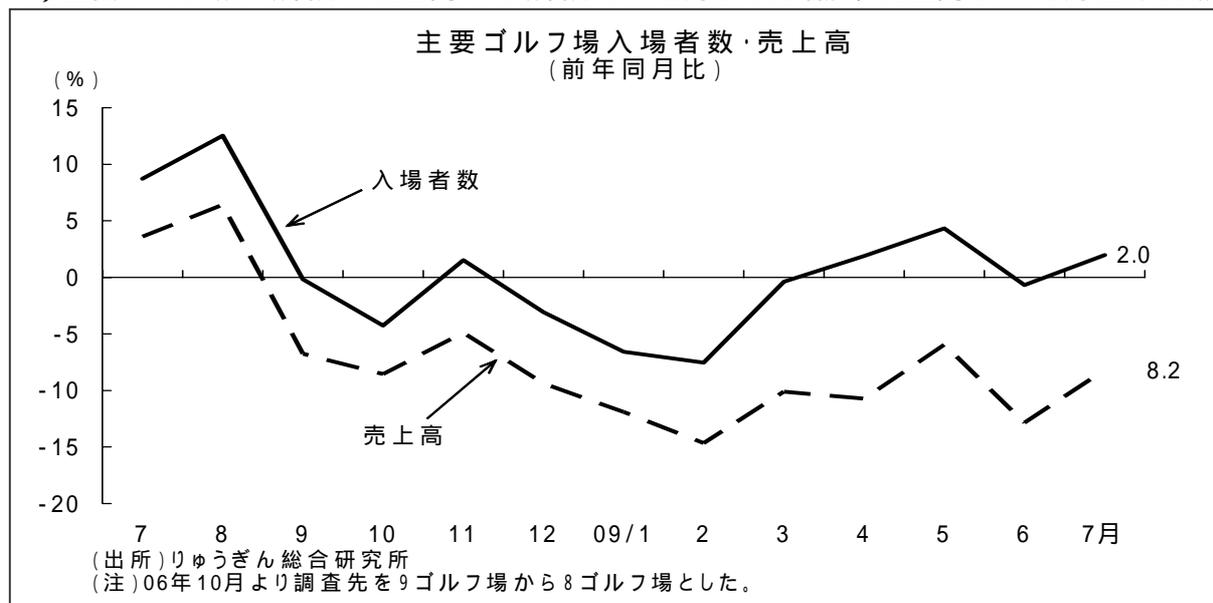
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）販売客室数（数量要因）がともに減少したことから、前年同月比 8.6%減と、7カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：8カ月連続で減少



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 2.2%減となり、減少幅は縮小しているものの8カ月連続で前年を下回った。

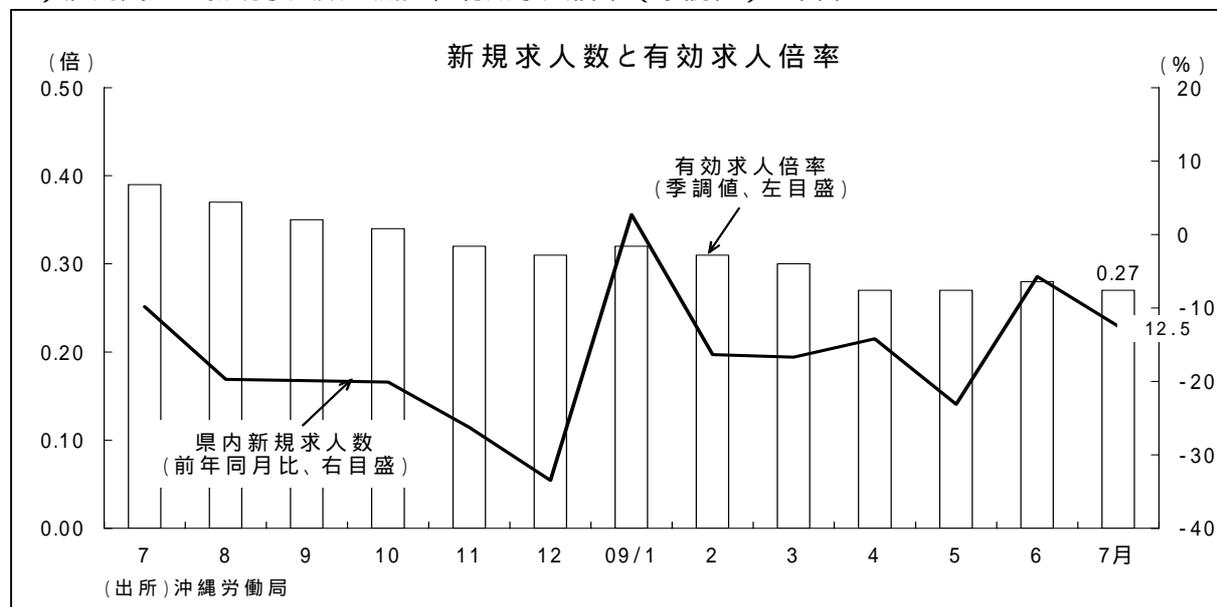
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は11カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 2.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。売上高はプレー料金の値下げにより、同 8.2%減と11カ月連続で前年を下回った。

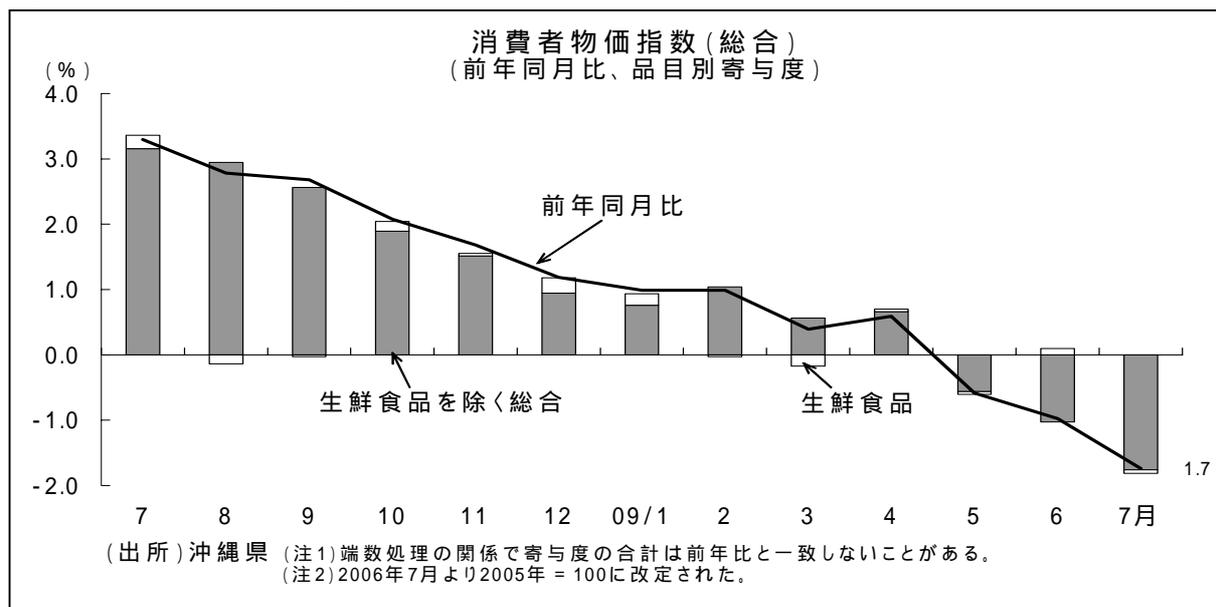
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は低下



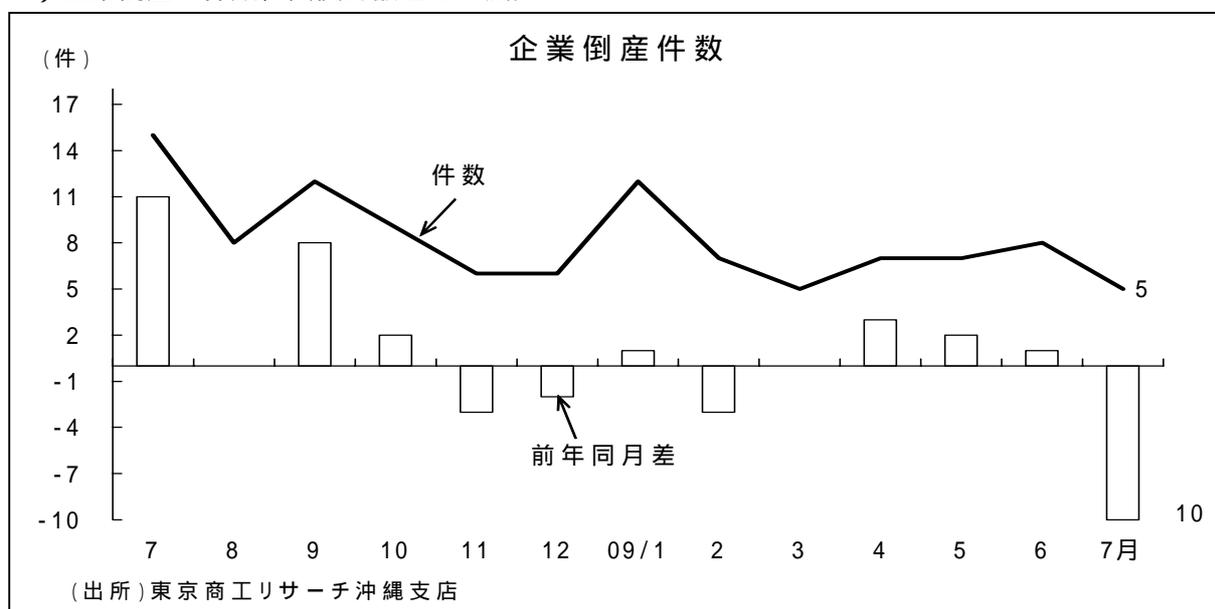
- ・ 新規求人数は、前年同月比 12.5%減となり6カ月連続で減少した。産業別にみると、公務・その他、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業などで増加し、情報通信業、製造業、サービス業、医療、福祉、建設業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.27 倍となり、前月より 0.01 ポイント低下となった。
- ・ 労働力人口は、67万7,000人で前年同月比 1.5%増となり、就業者数は、63万2,000人で同 2.8%増となった。完全失業者数は4万5,000人で同 15.1%減となった。完全失業率は 6.6%と前年同月より 1.3 ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数(総合): 3カ月連続で下落



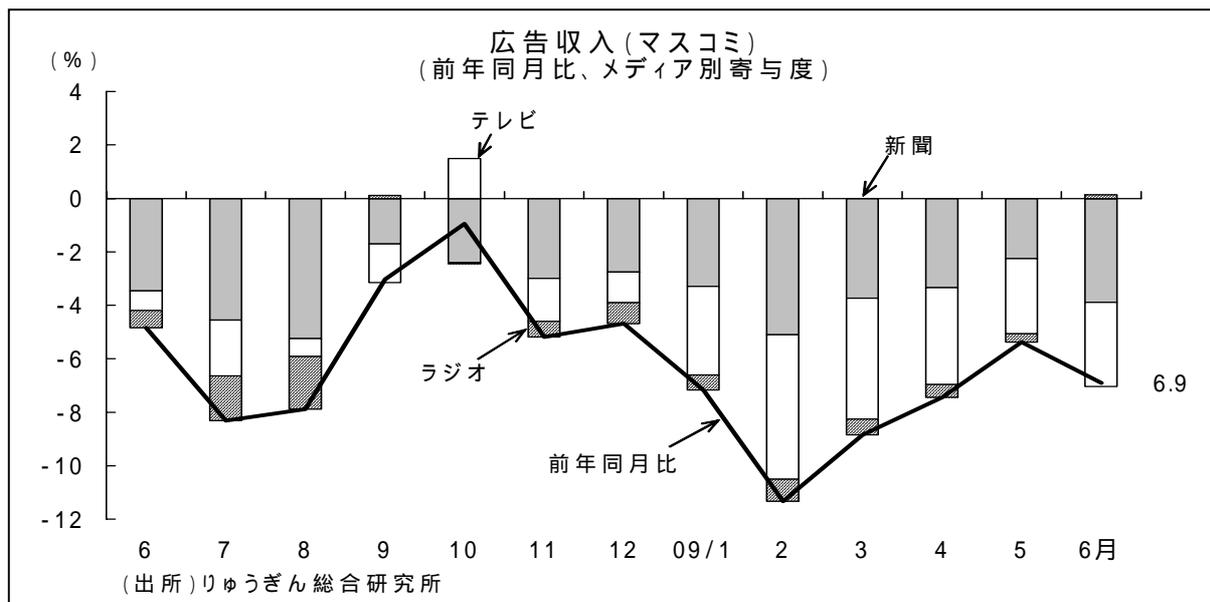
- ・ 消費者物価指数は、前年同月比 1.7%減と3カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同 1.8%減と下落した。
- ・ 品目別の動きをみると、住居、保健医療、教育などが上昇し、食料、光熱・水道、交通・通信、被服履物が下落した。

(3) 企業倒産: 件数、負債総額ともに減少



- ・ 倒産件数は5件となり前年同月を10件下回った。業種別では、建設業3件(前年同月比2件減)、小売業1件(同2件減)、サービス業1件(同5件減)であった。
- ・ 負債総額は5億7,400万円となり、前年同月比98.9%の減少となった。

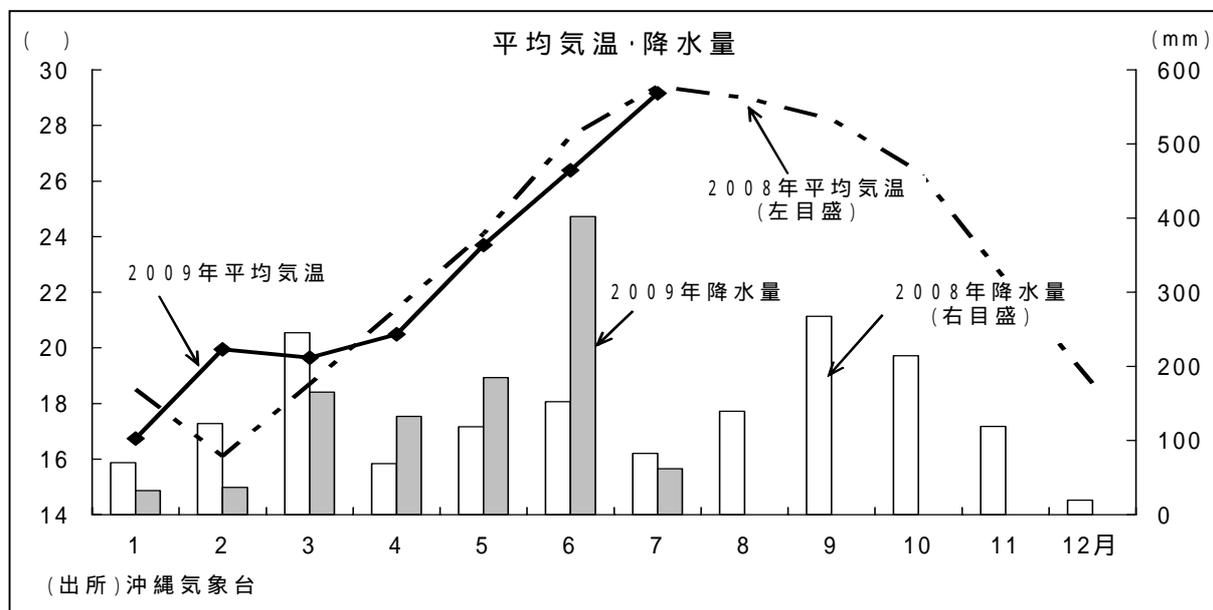
(4) 広告収入(マスコミ): 19カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 6月)は、前年同月比 6.9%減少し、19カ月連続で前年を下回った。ラジオは前年を若干上回ったが、テレビ、新聞が前年を下回った。

(参考)

気象: 平均気温・降水量(那覇)



- ・ 平均気温は 29.2 と前年同月(29.4)とほぼ同水準となり、平年(28.5)より高く推移した。降水量は 62.0mmと前年同月(82.5mm)より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標.....	17
" 金融統計.....	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	0.7	3.8	3.1	263,842	9.0	1,847.5	22.5
2008	3.8	0.1	2.7	4.5	1.1	4.0	254,597	3.5	1,950.6	5.6
2008 6	4.0	2.2	4.4	12.7	0.5	10.6	20,954	20.5	150.5	48.8
7	3.1	0.0	1.9	5.3	2.3	6.2	20,477	9.4	194.0	85.0
8	4.0	0.9	1.7	8.7	1.8	12.8	22,224	3.6	110.3	32.1
9	6.2	2.3	0.4	2.2	7.7	1.0	33,144	22.6	182.5	77.7
10	3.1	1.6	0.6	11.5	0.5	2.3	29,534	8.9	149.3	21.9
11	6.8	0.1	4.5	0.0	14.9	5.7	14,022	26.2	221.8	56.4
12	6.8	2.7	1.8	8.3	9.2	0.2	19,681	28.1	238.3	65.1
2009 1	2.4	0.4	4.1	11.4	19.5	2.7	17,968	41.5	203.3	81.9
2	12.2	8.1	5.3	2.0	20.5	4.7	15,378	8.4	162.3	43.8
3	4.0	3.4	0.9	7.9	29.7	10.9	46,424	26.5	183.5	23.0
4	12.1	1.6	2.3	7.4	15.4	1.6	12,574	22.8	126.2	29.1
5	8.8	0.3	2.6	1.9	26.4	7.3	21,435	77.5	120.4	20.8
6	10.3	3.2	0.4	2.5	23.2	-	18,244	12.9	182.0	20.9
7	15.4	1.8	1.3	6.8	12.1	-	26,132	27.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社ベースとなった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	33.1	29.4	0.6	2.1	7.0	5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	12.1	7.0	6.1	16.4	11.3	6,045.5	3.0	3.1
2008 6	866	45.8	62.2	0.5	7.9	27.5	19.4	438.8	5.2	2.6
7	1,009	48.2	32.0	2.6	9.2	6.8	2.5	525.4	10.0	20.7
8	679	11.7	11.3	14.3	12.8	0.2	14.9	626.7	2.0	2.4
9	1,164	102.4	0.7	9.0	6.8	13.8	10.1	535.0	1.2	3.3
10	1,216	106.5	36.1	2.9	3.2	33.4	7.4	547.0	5.3	3.5
11	1,383	173.3	16.7	9.5	13.0	7.2	2.5	485.5	0.2	2.2
12	1,757	206.1	16.8	4.2	12.8	38.5	11.0	464.0	1.5	2.2
2009 1	770	31.8	5.2	14.0	15.3	10.7	10.9	420.3	3.3	9.9
2	755	44.9	64.6	5.0	4.8	17.1	21.5	413.5	14.5	15.3
3	1,314	48.3	16.2	3.5	10.3	24.2	13.3	537.2	4.7	5.2
4	1,013	31.8	30.4	7.4	4.3	25.5	11.2	448.4	7.4	6.5
5	748	0.3	84.5	10.8	5.8	27.9	13.1	423.3	7.4	7.3
6	1,012	16.9	81.0	12.4	7.2	12.4	4.2	426.8	2.7	5.0
7	-	-	15.5	0.6	3.3	20.3	10.8	527.8	0.5	2.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	97.6	2.4	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	1.6	1.0	3.1	4.8	98.3	0.6	3,417	0.9
2008 6	62.4	73.6	9.4	1.4	3.2	4.8	100.5	1.8	288	0.7
7	67.4	87.3	6.6	4.0	8.7	8.3	94.8	8.5	340	2.3
8	77.1	90.6	3.8	2.6	12.5	7.9	100.0	6.4	379	1.0
9	75.7	91.8	1.2	1.2	0.2	3.0	98.3	3.3	356	0.9
10	70.0	88.1	0.3	3.2	4.3	1.0	95.9	1.3	338	1.3
11	71.4	71.8	2.0	6.2	1.5	5.2	102.3	4.2	321	2.1
12	67.4	65.7	3.0	1.7	3.1	4.7	94.0	7.0	248	0.2
2009 1	68.2	71.8	8.2	4.7	6.6	7.2	105.6	5.7	239	0.4
2	79.9	78.7	11.2	12.9	7.5	11.3	100.3	0.9	223	0.0
3	78.9	80.4	5.8	9.7	0.4	8.8	103.6	4.5	219	2.9
4	62.7	69.5	7.9	16.4	1.9	7.4	91.7	7.8	239	3.9
5	58.0	68.0	3.5	5.6	4.3	5.4	102.2	3.3	237	2.6
6	52.4	68.9	6.6	8.2	0.7	6.9	-	-	280	3.4
7	65.0	81.2	7.1	8.1	2.0	-	-	-	325	4.5
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2009年7月より調査先が17ホテルから18ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年 = 100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	78.0	0.2	7.4	0.8	0.42	10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	15.7	81,011	263,656
2008 6	7	2,960	69.1	2.8	8.4	1.8	0.41	20.1	5,836	25,703
7	15	50,689	13,902.5	3.3	7.9	3.0	0.39	9.9	2,424	28,967
8	8	6,950	865.3	2.8	7.4	2.2	0.37	19.7	7,301	34,725
9	12	3,030	599.8	2.7	7.2	0.8	0.35	19.9	8,821	16,681
10	9	924	6.0	2.1	8.0	0.5	0.34	20.1	4,484	29,010
11	6	385	37.3	1.7	7.7	1.3	0.32	26.3	3,236	19,123
12	6	1,150	32.7	1.2	7.2	2.0	0.31	33.5	4,163	15,429
2009 1	12	8,616	977.0	1.0	7.6	4.0	0.32	2.7	2,978	14,699
2	7	581	58.9	1.0	7.8	4.6	0.31	16.4	3,121	11,648
3	5	350	84.6	0.4	8.2	2.7	0.30	16.7	3,698	18,206
4	7	1,221	90.8	0.0	7.6	4.3	0.27	14.2	4,074	15,591
5	7	1,995	44.6	0.6	8.6	3.0	0.27	23.1	751	6,610
6	8	3,533	19.4	1.0	7.5	3.8	0.28	5.7	2,368	13,740
7	5	574	98.9	1.7	6.6	2.8	0.27	12.5	5,750	18,719
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2006FY	3,516	4,863	1,353	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	1,393	2.560	408	5.7	6,474	15.4	1,652	0.255
2008FY	3,233	4,588	1,349	2.519	357	12.5	5,416	16.3	2,200	0.406
2008 6	285	344	58	2.536	34	7.3	521	6.4	316	0.607
7	279	385	105	2.535	32	15.5	486	29.2	312	0.643
8	249	397	148	2.532	27	24.2	398	30.6	292	0.733
9	209	416	206	2.533	32	9.4	519	5.7	313	0.603
10	274	351	77	2.538	30	20.6	474	18.1	196	0.414
11	221	320	98	2.539	25	24.8	333	29.2	117	0.352
12	603	243	360	2.519	31	4.7	442	7.5	77	0.174
2009 1	114	641	526	2.505	26	25.6	374	24.0	69	0.185
2	230	300	70	2.508	27	15.9	376	14.1	72	0.192
3	272	377	105	2.484	32	0.3	535	3.6	149	0.279
4	307	290	16	2.494	28	11.8	470	9.3	166	0.353
5	183	442	259	2.484	25	14.9	346	21.0	92	0.264
6	246	294	48	2.464	31	8.3	462	11.4	180	0.389
7	-	-	-	-	29	10.4	426	12.3	47	0.111
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2006FY	31,604	3.5	7,875	7.9	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	5.8	1,219	4.3
2008FY	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	4.4	1,792	47.0
2008 6	32,819	2.9	-	-	25,629	6.0	11,303	7.4	1,152	1.8
7	32,172	3.8	-	-	25,677	5.6	11,251	7.3	1,173	3.8
8	32,103	3.9	-	-	25,762	5.9	11,195	7.2	1,186	3.9
9	32,155	2.5	-	-	26,109	4.8	11,270	6.5	1,212	5.6
10	31,475	2.6	-	-	25,886	4.8	11,195	6.6	1,221	4.9
11	32,045	3.2	-	-	25,953	4.0	11,148	6.6	1,239	6.4
12	32,095	2.6	-	-	26,166	3.2	11,161	5.6	1,305	9.8
2009 1	31,776	2.9	-	-	26,095	2.8	11,129	5.3	1,447	21.8
2	31,934	3.1	-	-	26,199	2.9	11,067	5.3	1,595	34.5
3	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	4.4	1,792	47.0
4	33,332	4.2	-	-	26,278	2.6	11,158	4.0	1,839	55.5
5	33,656	5.5	-	-	26,434	3.1	11,092	3.7	1,858	61.3
6	34,708	5.8	-	-	26,397	3.0	10,846	4.0	1,902	65.1
7	34,117	6.0	-	-	26,474	3.1	10,808	3.9	1,967	67.6
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	